

中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

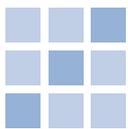
September 2011

vol. 193

今月のトピックス
 製造業が再び増加する
 日本から台湾への投資
 飛躍する台湾産業
 通放融合と通信環境の向上で台頭する
 台湾ニューメディアサービスの動向
 台湾進出ガイド
 台湾の工業区の概要 その4

日本企業から見た台湾
 ~東京威力科創 股 総経理
 小松原隆一氏インタビュー~
 半導体製造装置のリーディングカンパニー
 として台湾とともに成長する東京エレクトロン
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】



製造業が再び増加する日本から台湾への投資

2006～2007年に過去最高を記録した日本から台湾への直接投資は、件数、金額共に減少傾向にあったが、2010年は共に増加に転じた。2011年に入っても増加傾向は変わらず、特に件数については、1～7月合計で、対前年同期比5割増と大きく伸びてきている。一方、業種別の状況を見ると、近年減少傾向にあった製造業の比率が、再び増加に転じている。今回は、こうした日本企業の台湾進出の現状について考察する。

日本企業の台湾への投資状況の推移

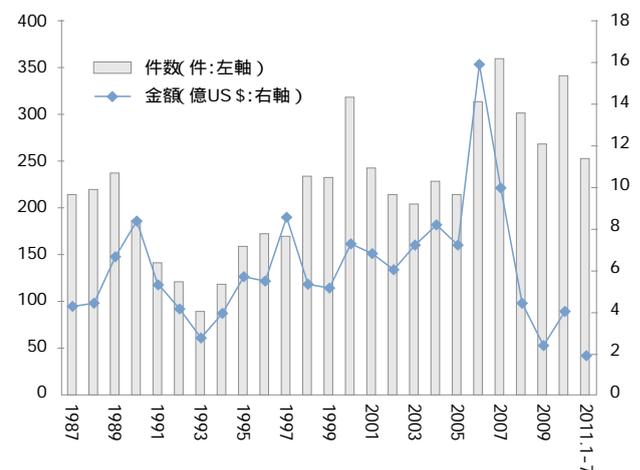
台湾への海外からの投資は、1952年1月～2011年7月までの累計で26,145件、1,095億US\$に達している。このうち、日本からの投資は6,454件、165億US\$に上っており、投資件数で第1位(24.7%)、投資金額で第4位(15.0%)となっている。(投資金額は第4位だが、第2位と第3位はタックスヘイブンである英領カリブ海と、台湾と租税協定を結んでいるオランダであり、当地に設立された投資ファンドや投資会社によるものも多いと考えられることから、実質的な事業投資に関しては第1位の米国に次いで第2位と考えられる)

このように、台湾にとって日本は非常に重要な投資元となっているが、その推移をみると、投資件数では2007年の358件、投資金額では2006年の15.9億US\$をピークに減少傾向にあった。しかしながら、2010年には340件、4億US\$と対前年比で投資件数、金額共に増加に転じており、2011年も前年を上回るペースで投資が行われている。特に件数については、1～7月までで既に252件(対前年同期比5割増)に達しており、2007年を上回って史上最大の投資件数になると見込まれている。

なお、投資件数に比べて金額がそれ程回復していないのは、後述する業種の関係もあると考えられるが、在台日系企業が台湾内で独自に資金調達を行なうケースが増えてきていることも影響しているのではないかと推察される。これまでは日本の親会社からの出資や融資(所謂、親子ローン)を受けるケー

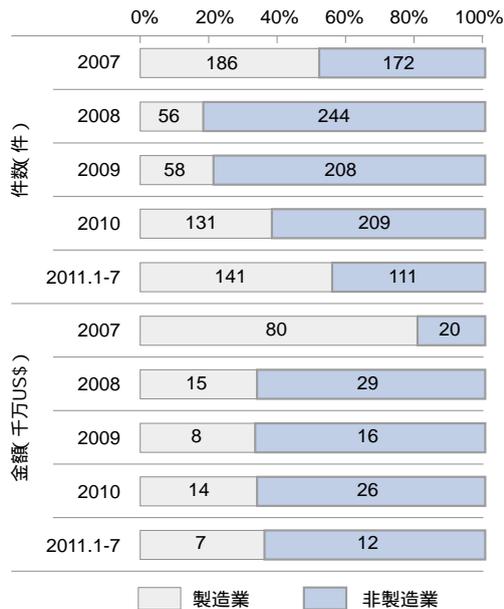
スが多かったが、設立されてから既にある程度の歴史を持つ在台日系企業であれば、内部留保の活用や台湾で融資を受けるケースも増えてきているのではないと思われる。実際、昨年から今年にかけて公表された大型投資案件の中でも、投資審議委員会の審議案件に入っていないものや、入っただけでも一部のみというケースがいくつも見られる。こうしたことから、日本企業による台湾への投資のうち、特に金額については投資審議委員会の統計は、実態をあまり反映しなくなりつつあると言えるかもしれない。

図1: 日本から台湾への直接投資の推移



出所 經濟部投資審議委員会資料よりNRI作成

図2:日本から台湾への業種別直接投資



出所 經濟部投資審議委員会資料よりNRI作成

業種別にみた投資状況の推移

日本から台湾への業種別投資件数及び金額をみると、2007年は件数の約半分、金額の約8割を製造業が占めていたものの、2008年には製造業の比率が件数の約2割、金額の約3割まで急減し、2009年も同様であった。しかし、2010年の投資件数では製造業の比率が約4割と再び上昇し、2011年(1~7月)は6割弱にも達している。特に投資件数については、今年は1~7月だけで141件と、昨年全体の投資件数を既に上回っていると共に、2008、2009年の約2.5倍となっている。

実際、昨年から今年にかけて、数多くの日系メーカーによる工場新設や拡張が発表されている。例えば、CNC旋盤等が2010年6月に締結されたECFA(中台経済協力枠組み協議)のアーリーハーベスト(早期関税引き下げ項目リスト)に入っている工作機械については、台湾における下請メーカーの技術力、優秀な労働力を背景に、中国等の新興国市場向け低~中価格品の生産拠点としての工場新設や拡張計画が、昨年後半から相次いでいる。また、今年に入ってから、半導体や液晶、プリント基板等の部材や完成品の分野においても、

工場の新設・拡張の動きが顕著になっている。これには、台湾における大型顧客の存在や長引く円高、台湾や韓国企業との技術格差の縮小等が影響しているものと思われる。

日本企業による台湾への投資状況の変化

日本企業による台湾への投資は、台湾経済の成熟化を背景に、製造業から非製造業に重点が移ってきていると考えられてきた。2010年頃から再び製造業による投資が増えつつある背景としては、円高の更なる進行や新興国競合企業との技術格差の縮小、日本国内需要の減少といった状況に加え、東日本大震災やその後の電力不足を契機としたBCP(Business Continuity Plan)上の問題に基づく生産拠点の分散化ということも影響していると思われる。生産場所を海外に移す際には、単なるコスト上の問題だけではなく、技術力を持った下請企業の集積や優秀な技術者の存在、技術ノウハウの流出懸念の少なさといった点が重要なポイントとなる。こうした視点で見ると、台湾は十分に検討対象になりうるのではないかと考えられる。

半導体や液晶、太陽電池、LED等といった台湾を代表する産業分野はもとより、工作機械や金属製品、自動車部品等、台湾企業が伝統的に高い技術力を有すると共にECFAのアーリーハーベストの対象になっている産業分野についても、今後、日系企業の投資や増資が増える可能性があるだろう。これらの産業分野については、韓国や中国、東南アジア等も投資対象になってくると考えられるが、韓国の場合はサムスングループやLGグループといった巨大企業集団が相手となるために飲み込まれる危険性が高いこと、中国の場合は技術流出懸念が強いこと等といった問題があり、台湾の投資環境は相対的に優れている。特に、単独での海外進出が難しい日本の中堅~中小企業に関しては、海外進出に相応しいパートナーを見つける意味でも、台湾の優位性は評価できよう。

以上のように、今後、日本メーカーの成長戦略の一環として、台湾への投資や台湾企業とのアライアンスが更に増えることが予想される。

(田崎嘉邦:y-tazaki@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業



通放融合と通信環境の向上で台頭する 台湾ニューメディアサービスの動向

世界各国で新しいメディアサービスが次々と生まれている。背景には、通信と放送の融合の進展や、ブロードバンド通信速度の向上などがある。米国では、3大放送局とDVDレンタル業者がネット動画配信サービスのHuluとNetflixをそれぞれ展開、英国と日本の公共放送局、BBCとNHKもそれぞれiPlayer、NHK on demandを提供している。台湾でも軌を一にして、新たなメディアサービスが台頭し始めている。本稿では、近年の台湾における代表的なニューメディアサービスを紹介するとともに、日本企業にとっての商機を検討する。

壹電視 (Next TV)

— 壹傳媒のコンテンツ配信サービス

「壹傳媒(Next Media Ltd.)は、香港のアパレルブランド佐丹奴(GIORDANO)の創始者である黎智英氏が創立したメディア企業で、香港証券取引所に上場している。台湾では2001年に週刊誌の「壹週刊」(発行部数は約9万部)、2003年に日刊紙の「蘋果日報」(発行部数は約49万部)、2006年にMRT(台北METRO)利用者向けのフリーペーパー「爽報」を発行したのに続き、2009年にはテレビ事業に乗り出し、「壹電視」を立ち上げた。

壹週刊と蘋果日報は台湾で高いシェアを占めるが、センセーショナルな報道スタイルが論議を呼んでいる。このため、テレビ事業の管轄機関であるNCC(国家通訊傳播委員会)が壹電視への放送ライセンスの発行を渋り、ケーブルテレビや中華電信のIPTV(MOD)での放送ができなかった。

そこで、壹電視はまず2010年7月にインターネットでの試験放送を始め、同年12月にセットトップボックス(STB)の無料配布を始めた。ユーザーはSTBをインターネット(2Mbps以上の環境が必要)とモニターに接続することにより、P2P方式で壹電視の2種類のリニアチャンネル(ニュース番組と娯楽番組)及び、国内外の映画やドラマなどをオンデマンド方式(無料、或いはpay-per-viewによる課金方式)で視聴できる。壹電視は第一段階として100万台のSTBの配布を計画しており、ユーザー数は既に約40万世帯に達している。このほか、壹電視はスマートフォン対応のアプリケーションも推進しており、視聴者が壹電視のコンテンツへアクセス可能なデバイスの拡大を進めている。

一方、放送ライセンスの取得を巡って論議を呼んでいた壹電視新聞台(ニュースチャンネル)が、ついに今年7月にライセンスを取得し、8月から中華電信MODで放送を始めている。壹電視はSTB方式により認知度を高めてきたが、台湾の有料テレビプラットフォームは依然としてケーブルテレビと中華電信MODが主流であり、壹電視はライセンスの取得後、ケーブルテレビ事業者や中華電信と積極的に放送交渉を進めている。前述の通り、壹傳媒は台湾の雑誌・新聞事業で成功を収めており、テレビ事業の動向も注目に値する。

また、壹傳媒の取り組みは、台湾のテレビコンテンツ全体の水準向上につながる可能性もある。台湾では、少数のケーブルテレビ事業者による独占やチャンネル数の多さから、番組の制作コストは下がらざるを得ない状態であり、現在、ケーブルテレビ向けの連続ドラマ1話分の制作コストは約100万円に過ぎない。これに対し、壹電視は1話当たり約600万円を投じている。これにより質の高いHD(High Definition、高画質)コンテンツが供給されるようになり、他の番組制作事業者もより多くの制作コストをかける、という良性競争が生まれることが期待される。壹電視の戦略は“Content is king”という考えが台湾でも広がり始めていることを示している。

CatchPlay—ビデオオンデマンドサービスを展開

CatchPlayは2007年に創業され、映画配給やDVD販売・オンラインレンタルサービスからスタートした。2009年からは中華電信MODでビデオオンデマンドのサービスを、2010年からは一部のケーブルテレビ事業者のプラットフォームにおいて、pay-per-view課金方式によるオ



オンラインの映画配信サービス「CatchPlay.TV」の提供を始めている。さらに、2011年にはクラウドサービス「CatchPlay.me」を始め、ユーザーは月額使用料を支払うことで各種デバイス上で無制限のコンテンツ視聴が可能となっている(現在は約2,500時間分のコンテンツを配信中)。「CatchPlay.me」は今年7月に始まったばかりであり、現在のところユーザー動向ははっきりしない。ただ米国に目を向けると、CatchPlayと同じくDVDレンタル事業から起業し、ビデオオンデマンドのサービスを始めたNetflixは、月額使用料が8.99ドルとケーブルテレビや衛星放送よりも安く、且つコンテンツが若者の好みに合致したため、大成功を収めている(*2011年5月時点の会員数は約2,500万人、日平均のトラフィック量は米国全体の22.2%を占める)。米国では、これに危機感を持ったケーブルテレビ事業者が「TV everywhere」(ケーブルテレビコンテンツのオンライン配信サービス)を提供することで、視聴者離れを阻止しようという状況が生まれている。

米国のトレンドを見ると、映画は伝統的に最も重要なコンテンツの一つであり、有料であっても視聴者を得ることが可能である。Netflixと同様のサービスを提供するCatchPlayが米国と比べてマーケットが小さい台湾において成功するか、今後の動向が注目される。

ニューメディアサービスの展望と 日本企業の商機

台湾の有料メディアサービスは長らくケーブルテレビの独占状態にあったが、中華電信MODの市場参入以来、視聴者の選択肢は少しずつ広がってきている。海外の事例からもわかる通り、ニューメディアサービスの成功の鍵は、一定の顧客基盤に基づく視聴料収入に加え、スポンサーからの広告収入をどこまで伸ばせるかにかかっている。つまり、ニューメディア事業者は、視聴者に「料金を支払っても見たい」と思わせるようなコンテンツを制作し、視聴者を集めた上で広告収入を伸ばすことが求められている。ただし、マーケットが小さい台湾では、事業者はこうしたビジネスモデルを確立するまでにある程度の時間をかけることが必要となる。

一方、日本のコンテンツ事業者や通信インフラ企業にとっては、台湾のコンテンツプラットフォームの多様化は商機であると言える。良質なコンテンツのほか、著作権管理技術や異なるプラットフォーム間での信号変換技術、3D映像技術、スーパーハイビジョン技術などのノウハウは、台湾のニューメディア事業者が求めているものであり、提携の余地は大きい。

(陳效儀:h2-chen@nri.co.jp)

表：台湾の代表的なニューメディアサービス

| サービス名(事業者) | ユーザー数 | サービス概要 | 料金体系 |
|----------------------|------------|---|---|
| 壹電視/壹網衆(壹傳媒) | 約40万人 | ・STBの設置及びネット接続でチャンネル視聴 ・VODサービスが利用可 ・その他、PCでも視聴可能 | ・無料・有料VODサービスによる映画・ドラマ配信 ・広告収入による無料のライブ放送チャンネル |
| TVBSオンラインライブ放送(TVBS) | — | ・TVBSのニュース番組をオンライン配信 ・PC、携帯、タブレットPCで視聴可 | ・月定額46元、5ヶ月で230元 |
| f Mtv(年代電視台) | 登録会員145万人 | ・ライブ放送、動画シェア、VOD ・TVBS、中天、年代、東風民視新聞、華視などのライブ放送チャンネル | ・Pay-per-view&月定額(99元、268元、368元) |
| Hichannel(中華電信) | 登録会員約140万人 | ・主にVideo On Demand、Live Channelsの2チャンネル | ・ライブ放送視聴：一部無料。課金方式は月額99/188/288元 ・VOD：一部無料。課金方式は1回20-50元、月額99/188/288 |
| Catchplay(Catchplay) | — | ・オンラインDVDレンタル ・Internet TVによるVODサービス ・MOD、凱擘PPV月額利用、中嘉數位電視bbTVによるSVOD月額動画サービス等と提携 | ・オンラインDVDレンタルの月額利用料は、99~399元 ・Cathyplay.tv有料サービスは1チャンネル99元、月額199元、3ヶ月499元、半年899元 |

台湾進出ガイド



台湾の工業区の概要 その4

台湾の工業区は一般の工業区、輸出加工区、科学工業園区(サイエンスパーク)の3種類に大別でき、進出した企業に対して様々な優遇策が設けられている。今回は輸出加工区について紹介する。

輸出加工区

輸出加工区は輸出加工区設置管理条例に基づき開発され、元々は輸出のための製造業を奨励するためのもので、関税や貨物税、輸入営業税等の免除がある。近年では台湾の経済構造の変化に対応して、単なる組立加工&輸出基地というよりは保税機能を有する製造基地としての役割を担っている。

(1)入居要件

輸出加工区内で営業できる事業種類は經濟部が経済発展政策や輸出加工区の立地等を勘案して定める。近年は製造業に限らず、貿易業や技術サービス業、倉庫・運輸業・パッキング事業といったロジスティクス関連業種も入居が認められるようになってきている。外形的要件としては、健全な財務計画を持つことに加え、実際払込資本金額について下記の要件がある。

- ・土地を借り自社で工場を建設する会社……………2千万元以上
- ・既設の工場を借りる或いは購入する会社……………1千万元以上
- ・倉庫業……………8千万元以上
- ・運輸業……………5千万元以上 など

(2)税務上の優遇

a.区内事業は下記の各項の税金が免除される

(イ)輸入品の関税・貨物税・営業税:

- ・国外より輸入する自己使用の機器設備の関税(条文では「輸入税」以下同)・貨物税・営業税
- ・国外より輸入する原料、燃料、半製品、サンプル、実験用動植物及び輸入されてそのまま、又は倉庫内で簡易加工後転売

される貨物の関税・貨物税・営業税

(ロ)契約税:

輸出加工区内の新築標準工場、或いは管理处から法により取得した建築物の契約税

b.輸出加工区からの輸出貨物、輸出に係るサービスの営業税率はゼロ(営業税法第7条)。

c.国内から購入する機器設備、原料、燃料、半製品の営業税率はゼロ(営業税法第7条)。

(3)入居申請の概要

入居審査体:輸出加工区内事業設立審査会

会社登記申請窓:FIA申請・会社登記・工場登録とも輸出加工区管理处一括

入居保証金:土地面積()×6ヶ月×賃貸料/()及び工場面積の5%又は建物面積()×6ヶ月×賃貸料/()

(4)輸出加工区の所在(2011年1月現在)

- ・台中地区:台中、中港の各パーク
- ・高雄地区:楠梓、高雄、高雄ソフトウェア、臨広、成功物流、高雄航空貨運物流の各パーク
- ・その他地区:屏東パーク

参考資料:勤業衆信聯合会計事務所編『台湾ビジネスガイド』(2011年1月現在)

勤業衆信聯合会計事務所 日系企業サービスグループ 電話: +886-2-2545-9988

横井雅史(Ext.6914) 白石常介(Ext.3318) 宮川明子(Ext.6949) 田村和也(Ext.3905) 高尾圭輔(Ext.3904)

半導体製造装置のリーディングカンパニーとして 台湾とともに成長する東京エレクトロン

半導体の製造工程で用いられるコータ/デベロッパ(感光剤の塗布・現像装置)やプラズマエッチング装置、熱処理成膜装置のグローバルトップシェアを持ち、半導体製造装置メーカーとして、売上規模で日本最大、グローバルトップ3に位置する東京エレクトロン。今年台湾事業15周年を迎え、世界最大の装置市場となった台湾への投資拡大と、いっそうの事業成長を展望している。今回は同社の台湾現地法人、東京威力科創(Tokyo Electron Taiwan、以後TET(本社・新竹市))を訪ね、小松原隆一総経理に事業の概況や台湾半導体産業の展望について伺った。



東京威力科創 股 総経理 小松原隆一氏

TETの事業概況について

当社が台湾に進出したのは1996年で、ちょうど、台湾の半導体産業がファウンドリビジネス(*半導体の企画開発・回路設計を行うファブレス企業からの委託により、前工程の加工生産のみを行うビジネスモデル)の成長を受けて投資を活性化させていたころでした。台湾は今では世界最大の半導体製造装置市場であり(*2010年の台湾半導体製造装置市場の規模は約73億ドルで世界第1位、2位は韓国で約60億ドル、日本は約36億ドルで4位: SEMI)、当社にとっても最大の市場となっております。

TETの機能について

TETは大きく四つの機能・役割を担っております。

一つは台湾に販売した機器のアフターサービスです。営業は本社で一元的に行っており、基本的にTETは関与しておりません。TETのアフターサービスは単純な装置のケアだけではなく、CIP(Continuous Improvement Program: 継続的な改善・改良活動)が含まれます。装置の仕様は顧客によって、また同じ顧客でも時の経過につれて変わっていきます。TETでは顧客ニーズに応じた新しいアプリケーションを開発するなど、日進月歩の現場に技術的に対応しています。

二つ目は装置部品(消耗材)の販売です。日本から輸入したものや、台湾でOEM生産したパーツを、20年に渡るパートナーである販売代理店(漢民科技股份有限公司)を通じて販売しています。

三つ目は顧客との密着した関係に基づく新技術の開

発です。半導体や太陽電池メーカーのほか、政府系研究機関とのプロジェクトもあります。

四つ目がエリコン・ソーラー社(スイス)の薄膜シリコン太陽電池製造装置の代理販売です。当社は同社のアジアエンドユーザー開拓の役割を担っております。薄膜系の太陽電池は結晶系と比べて高気温下での発電効率が良く、今後、熱帯地域を中心に需要増大が見込まれています。当社では、この装置販売のマーケティングの一環として、本社ビル屋上で多方式の太陽電池の発電テストを行っています。また、台湾は嘉義以南が熱帯に属しますので、そのメリットを活かし、パートナー企業の施設を借りて、台南でもテストを行っています。

台湾半導体産業の強みと展望について

台湾半導体産業の成功の要はサイエンスパークにあります。特に新竹には世界的な半導体ファウンドリメーカーを中心に、回路設計や検査・品質保証を行う企業、フォトマスクメーカーなどの専門的な機能を持つ企業が集まり、水平分業的な産業クラスターが形成されているほか、理工系の有力大学(交通大学、精華大学)や政府系研究機関(工業研究院=ITRI)が立地しており、質の高い研究開発と集中生産が可能なのが、競争力の源泉となっております。

生産に関しては、昨年台湾の大手半導体メーカーのトップから「5年後は中国」というようなコメントが出されたのですが、その後の状況を見ますと、中国シフトどころか、どんどん台湾で投資が行われています。半導体業界では

日本企業から見た台湾

40ナノ(nm)、28ナノ、20ナノ...と製造プロセスの微細化が急速に進んでおり、各国メーカーの間では「最先端のノードをやらないと負けてしまう」という危機感が共有されています。こうした最先端の製造プロセスは長年培われた技術や産業インフラの上にあるものなので、簡単にほかの場所へ移すことはできません。将来中国の半導体産業が大きくなった時にも、台湾は世界的に重要な開発・生産拠点であり続けるでしょう。

東日本大震災の影響について

迅速な復旧を果たせたこともあり、台湾事業への深刻な影響は出ておりません。

東京エレクトロングループでは、東北地方の関連会社3社(東京エレクトロン東北株式会社<岩手県奥州市>:熱処理成膜装置の開発・製造、東京エレクトロン宮城株式会社<宮城県大和町>:プラズマエッチング装置の開発・製造、東京エレクトロン技術研究所株式会社<仙台市>:RLSA事業における半導体製造装置の開発・製造)が被災しましたが、人的・物的な被害は限定的であり、最も被害が大きかった松島事業所(宮城県)の工場も5月には復旧しています。大和町で建設中の新工場の工期に若干遅れが出ましたが、今秋には稼働予定です。

顧客サイドでも、震災によって当社の商流が変わったということはないですね。震災の後、日本企業の間ではBCP(Business Continuity Plan、事業継続計画)への注目が高まり、海外を含めた生産拠点の分散が進むと見られているようですが、当社の顧客である日本のIDM(Integrated Device Manufacturer:垂直統合型の大手の半導体メーカー)は、既に震災の前からファブレス(=海外メーカーへの生産委託)を進めておりましたので。

台湾市場での競合について

最先端のものに関しては、当社がまだまだ優位にあると考えております。半導体製造装置は半導体そのものと全く異なるものです。2~3年をかけて評価しながらようやく使えるようになるものであり、しかも、量産が始まったら例えば「月5台」というようなオーダーに迅速に対応しなければなりません。このプロセスを支えられるだけの人材や技術、産業インフラが必要であることから、新

規参入のハードルは低くありません。海外の競合メーカーに関しては、韓国の装置メーカーの伸長や、シンガポールのメーカーが台湾生産を始めるなどの動きもありますが、当社としては顧客とのコミュニケーションを基礎に、創業以来培ってきた技術・ノウハウにさらに磨きをかけることで、今後も市場シェアを維持、拡大させていきたいと考えております。

台湾事業の展望について

台湾の半導体市場はグローバル需要を取り込みながら、今後も成長を続けていくでしょう。当社では台湾の半導体産業とともに成長していくべく、投資拡大と機能強化を検討しています。

開発面では、例えば台湾にクリーンルームを設置し、日本から装置を導入するなどして機能強化を図り、顧客へのフィードバック効率を高めてまいります。生産面では、半導体・FPD装置のパーツのOEM生産を拡大させていきます。これらの消耗部品は装置の加工精度に影響を与える重要なものであり、簡単に生産できるものではありませんが、円高による為替コストを回避し、サプライチェーンを短縮するためには、現地生産は欠かせません。

装置やシステムの海外生産に関しては、長期的には課題となりますが、部品と違い、開発と生産を分けることができませんので、いっそう慎重な検討が必要となります。特に最先端のものに関しては、当面日本で開発・生産を一貫して行う方針です。もちろん、このことは台湾を含めた海外からの調達を否定するものではありません。

ありがとうございました

東京威力科創股份有限公司の基本データ

| | |
|------|-------------------------------------|
| 会社名 | 東京威力科創股份有限公司 |
| 設立 | 1996年 |
| 董事長 | 黄民奇 |
| 資本金 | 2億元 |
| 社員数 | 約330人(日本人90人) |
| 事業内容 | 台湾におけるサービスおよびセールスサポート、半導体製造装置の研究・開発 |

注)2011年9月時点のデータによる。
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理

台灣マクロ経済指標

| 年 月 別 | 国内総生産額 | | 製造業 生産年増率 (%) | 外国人投資 (千米ドル) | | 貿易動向 (百万米ドル) | | | 物価年増率 (%) | | 為替レート | | 株 価 平均指数 1966=100 |
|-------|-----------------|---------------|---------------------|-----------------|-----------|-----------------|---------|--------|-----------|-----------|-------|--------|-------------------------|
| | 実質GDP (10億元) | 経済 成長率 (%) | | 総金額 | 日本 | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 | 卸売物価 | 消費者 物価 | ドル | 円 | |
| 2005年 | 11,612 | 4.7 | 3.66 | 4,228,068 | 724,399 | 198,432 | 182,614 | 15,817 | 0.62 | 2.31 | 32.85 | 0.2795 | 6,092 |
| 2006年 | 12,243 | 5.44 | 4.50 | 13,969,247 | 1,591,093 | 224,017 | 202,698 | 21,319 | 5.63 | 0.60 | 32.60 | 0.2740 | 6,842 |
| 2007年 | 12,976 | 5.98 | 8.34 | 15,361,173 | 999,633 | 246,677 | 219,252 | 27,425 | 6.47 | 1.80 | 32.44 | 0.2896 | 8,510 |
| 2008年 | 13,071 | 0.73 | -1.56 | 8,237,114 | 439,667 | 255,629 | 240,448 | 15,181 | 5.15 | 3.53 | 32.86 | 0.3636 | 7,024 |
| 2009年 | 12,821 | -1.87 | -7.97 | 4,797,891 | 238,961 | 203,675 | 174,371 | 29,304 | -8.74 | -0.87 | 32.03 | 0.3471 | 6,460 |
| 2010年 | 14,214 | 10.88 | 28.60 | 3,811,565 | 400,494 | 274,601 | 251,236 | 23,364 | 5.46 | 0.96 | 30.37 | 0.3733 | 7,949 |
| 8月 | | | 25.01 | 137,924 | 21,741 | 24,046 | 21,795 | 2,251 | 3.33 | -0.47 | 32.10 | 0.3811 | 7,833 |
| 9月 | 3,535 | 6.90 | 13.09 | 222,442 | 12,594 | 22,397 | 20,630 | 1,767 | 3.79 | 0.28 | 31.33 | 0.3761 | 8,039 |
| 10月 | | | 15.29 | 177,556 | 12,350 | 24,193 | 20,630 | 2,982 | 3.84 | 0.56 | 30.78 | 0.3817 | 8,210 |
| 11月 | 3,719 | 4.70 | 19.94 | 323,131 | 63,360 | 24,373 | 23,960 | 414 | 2.43 | 1.53 | 30.85 | 0.3672 | 8,350 |
| 12月 | | | 19.01 | 480,028 | 28,125 | 23,832 | 22,225 | 1,607 | 2.24 | 1.25 | 30.37 | 0.3733 | 8,777 |
| 2011年 | | | 17.28 | 346,487 | 11,222 | 25,352 | 23,468 | 1,884 | 1.64 | 1.11 | 29.30 | 0.3540 | 8,971 |
| 1月 | | | 15.38 | 475,089 | 21,264 | 21,249 | 20,327 | 922 | 3.46 | 1.33 | 29.75 | 0.3634 | 8,742 |
| 2月 | 3,477 | 5.01 | 14.37 | 238,929 | 38,457 | 27,248 | 25,477 | 1,772 | 5.51 | 1.41 | 29.42 | 0.3549 | 8,575 |
| 3月 | | | 7.09 | 329,975 | 30,060 | 27,317 | 24,361 | 2,956 | 4.53 | 1.34 | 28.76 | 0.3507 | 8,860 |
| 4月 | | | 7.72 | 338,336 | 25,482 | 27,875 | 26,651 | 1,224 | 3.31 | 1.66 | 28.77 | 0.3512 | 8,910 |
| 5月 | 3,622 | 4.64 | 3.52 | 539,386 | 27,080 | 25,172 | 23,795 | 1,378 | 3.94 | 1.93 | 28.80 | 0.3570 | 8,748 |
| 6月 | | | 3.73 | 351,868 | 39,076 | 28,117 | 24,774 | 3,343 | 4.00 | 1.32 | 28.89 | 0.3714 | 8,681 |
| 7月 | | | | | | | | | | | | | |

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台湾国際エキシビション・コンベンション産業展
EXCO TAIWAN 2011

概要 2009年の「エキシビション拡大年」、2010年の「台湾エキシビション産業行動計画」に続き、今年もエキシビション・コンベンション産業を振興中の台湾。EXCO TAIWANは国内外の関連事業者・団体が一堂に会し、関連サービスのPRや業界動向の発表が行われる。昨年はコンベンション運営業者やホテル、旅行会社、デザイン会社、物流事業者、観光振興団体などの計4,500人以上が参加した。エキシビション・コンベンション関連産業の最新動向を知る良いチャンスとなるだろう。詳細は下記サイトまで：

<http://www.excotaiwan.com.tw/>

日時 2011年11月3日(木)~11月5日(土)

展示テーマ エキシビション施設エリア エキシビション業者エリア 内装デザインエリア その他サービス業エリア
人材教育訓練エリア 都市イメージエリア 海峡兩岸展覽エリア

展示会場 台北世貿中心展覽一館A区(台北市信義路五段5號)

主催 中華民國對外貿易發展協會

お問合せ及び資料請求 中華民國對外貿易發展協會 展覽処展覽一組 賴榮春
TEL:886-2-2725-5200 ext.2619 FAX:886-2-2725-1959 Email: alexlai@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 田崎嘉邦 ext. 30 / 岸田英明 ext. 35 / 黄紘君 ext. 25 / 藤本有 ext. 37

野村総合研究所
コーポレートファイナンス・コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。